



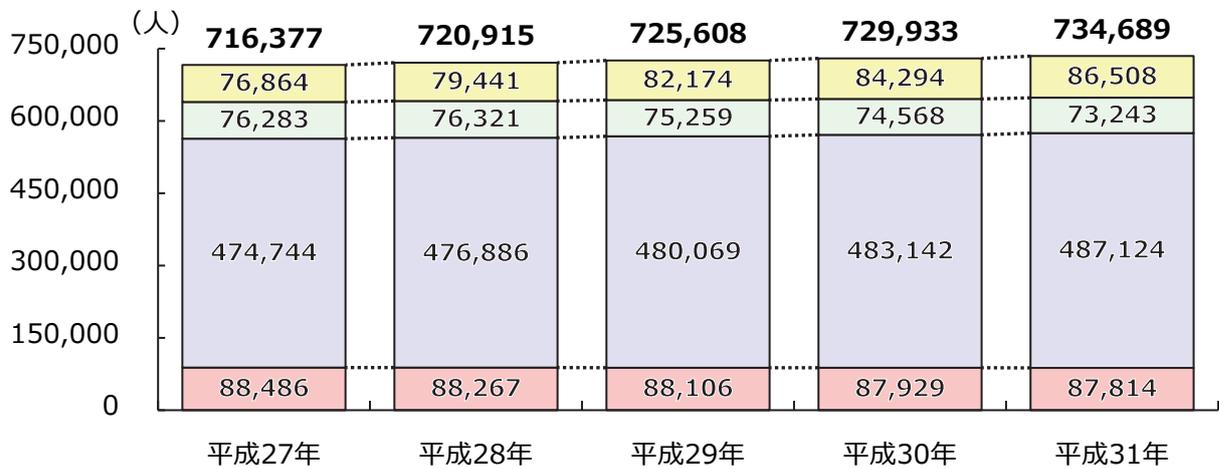
1 人口の推移と推計

(1) 総人口の状況

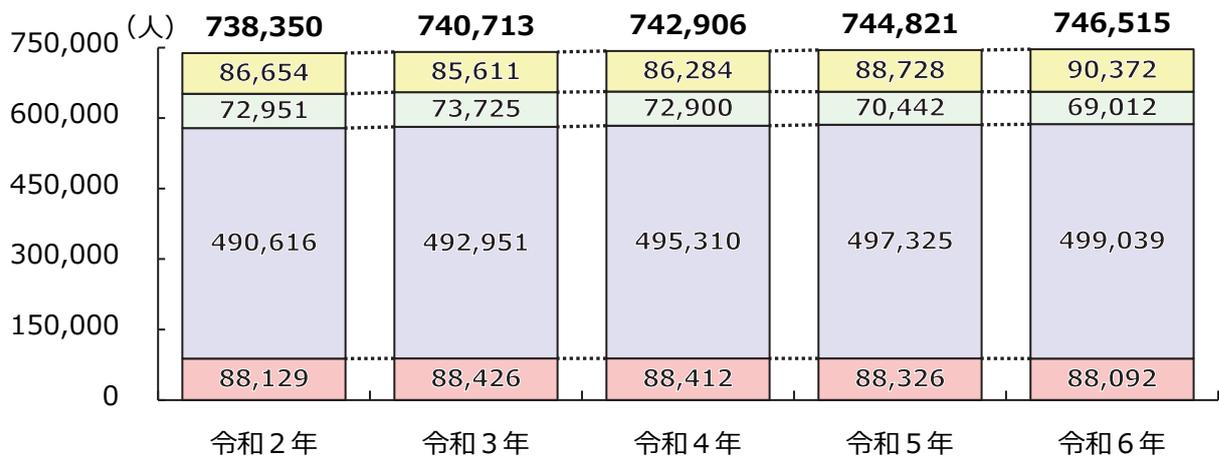
総人口は一貫して増加しています。年齢区分別でみると、年少人口は減少している一方、後期高齢者人口は増加しています。少子高齢化が進んでいます。

総人口は令和2年以降も増加し、令和6年には746,515人になる見込みです。年少人口は横ばいで推移するものの、後期高齢者人口はさらに増加する見込みです。

●総人口の推移（平成27～31年）



●総人口の推計（令和2～6年）



■ 年少人口（15歳未満） ■ 生産年齢人口（15～64歳）
■ 前期高齢者人口（65～74歳） ■ 後期高齢者人口（75歳以上）

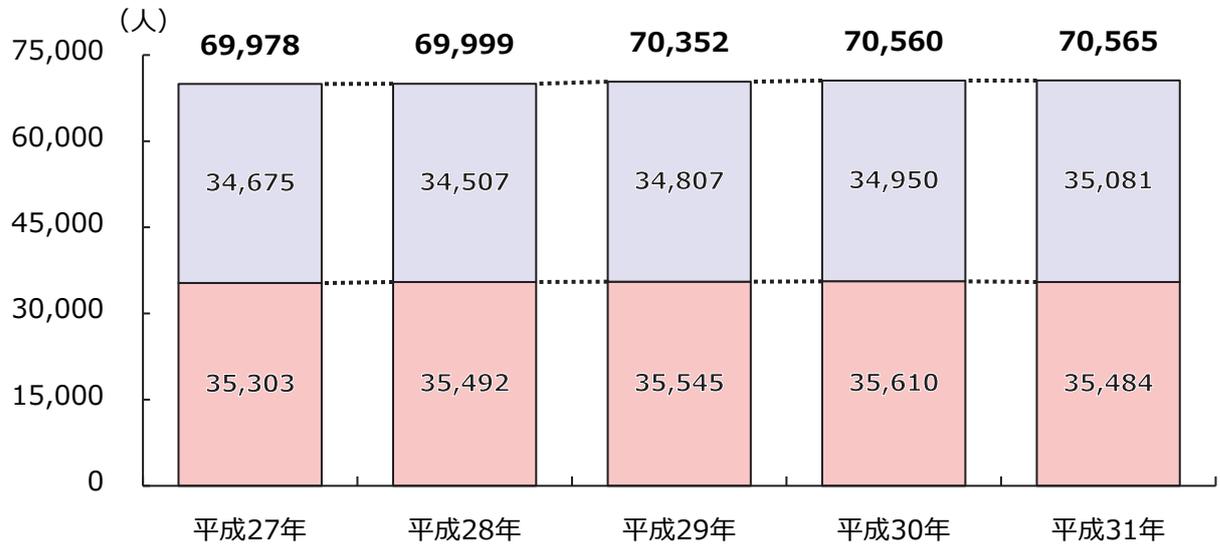
資料：住民基本台帳（外国人登録数含む）各年4月1日現在を基に
コーホート要因法により推計

(2) 年代別児童人口の状況

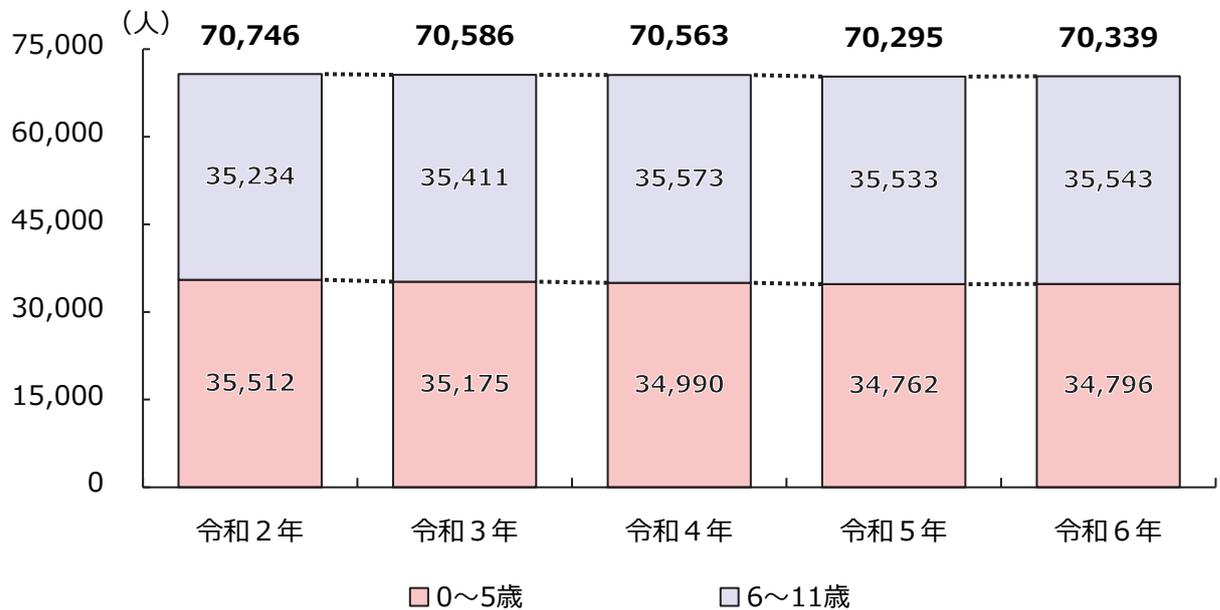
0～5歳の就学前児童人口は、平成30年をピークに減少傾向にあります。6～11歳の小学生児童人口は増加傾向にあり、平成31年は35,081人となっています。

令和2年以降もおおむね同様の傾向が続くことが見込まれます。

●年代別児童人口の推移（平成27～31年）



●年代別児童人口の推計（令和2～6年）



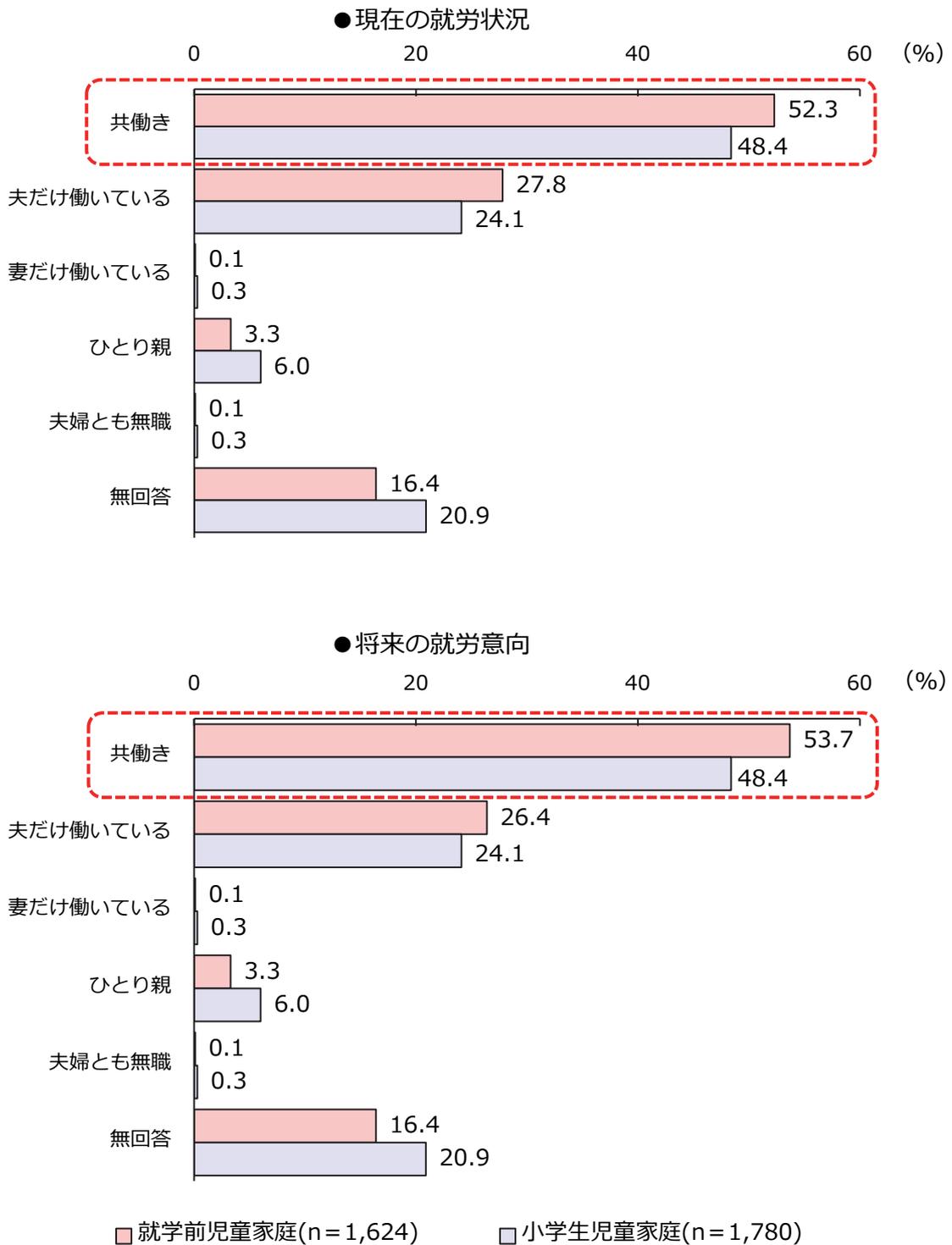
資料：住民基本台帳（外国人登録数含む）各年4月1日現在を基に
コーホート要因法により推計



2 子育て世帯の就労状況

現在の就労状況は、就学前児童家庭では52.3%、小学生児童家庭では48.4%と、ともに約5割が共働きです。

将来の就労意向を反映した場合、就学前児童家庭において、共働きの増加が見込まれます。



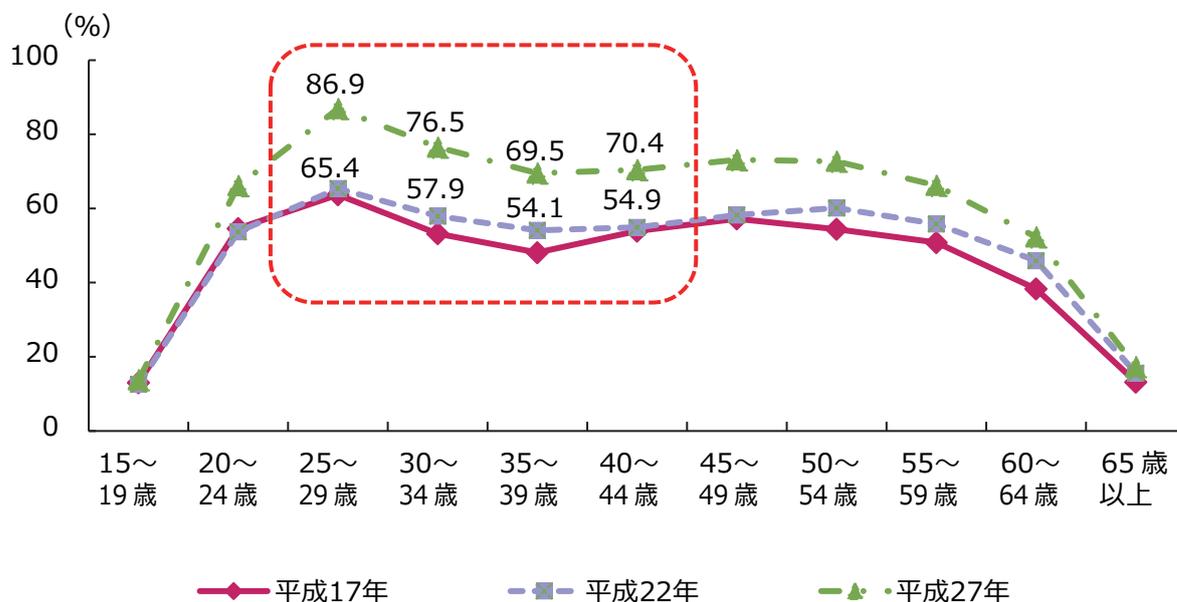
資料：練馬区子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査報告書（平成31年3月）

3 女性の就労状況と教育・保育サービスの利用状況



(1) 女性の年齢別労働力率

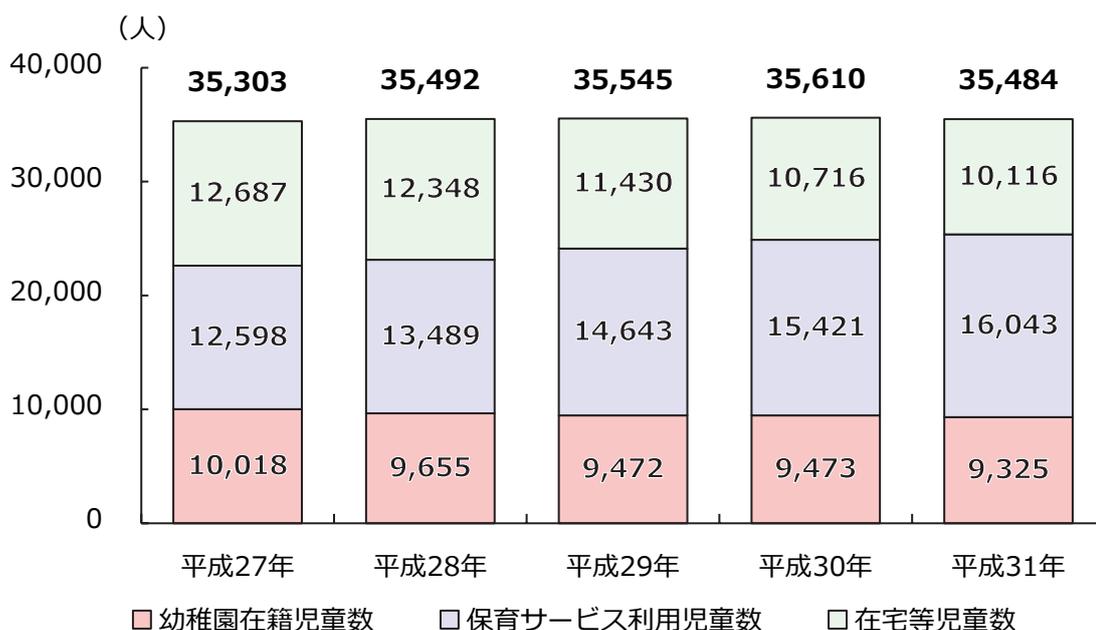
子育て期の女性（25～44歳）の労働力率は、平成22年から平成27年にかけて、大きく上昇しています。



資料：国勢調査

(2) 教育・保育サービス利用児童数の推移

保護者の就労状況の変化などに伴い、保育サービスを利用する児童が増加しています。一方、幼稚園および在宅等の児童は減少傾向にあります。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）、練馬区勢概要等を基に作成